

年頭挨拶

令和5年1月
会長 藤原 弘之

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、国内外を問わず社会、個人を取り巻く環境は依然安定化したとは評価するのが難しい一年でした。新型コロナウイルスは2019年に中国で報告されて以降世界的な感染拡大と小康の波を繰り返しており、社会・経済環境に多大な影響を与え続け企業活動や個人の生活にも様々な制約を与える形となり現在に至っております。いまだ終息の目途が立たず、with コロナへの対応を求められている状況です。また、ウクライナにおける紛争の長期化により国際的な緊張が高まり、エネルギー・原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱や生産活動の縮小による部品調達難にも影響が及び、海外にリソースを依存する我が国の企業業績を圧迫しております。

このような状況下、我が国の粗鋼生産は上期4,480万トとなり、足元では自動車や建設で内需の緩やかな回復に期待できるものの、年間ベースでは9,000万ト前後と一昨年を5%程度下回る結果となることが予想されます。粗鋼減の影響を受け上期の耐火物生産は約46万トに留まり、年度ベースでも昨年度の95万ト超の水準には到達しない見込みです。また、原燃料・資機材の高騰および米国の連続的な利上げによる急速な円安進行の影響から収益環境は厳しいものとなっております。

耐火物業界においては引き続き、SDGsを意識した省エネおよび生産効率の追求や新規の商品開発に注力し、お客様との協力関係を密に、社会のニーズに適合した製品の安定供給を維持して行くことが重要であると認識しております。

次に安全に関し一言申し上げたいと思います。

昨年の災害件数は12月15日時点で既に休業12件、不休業47件の計59件となり、総件数では2015年に66件を記録して以来の憂慮すべき水準となりました。11月末に周知した安全メッセージでも申し上げた通り、職場の安全は耐火物業界がサステナブルな産業として今後も発展し技能伝承を進めるうえで欠かせない基盤であり、また明確な意思を持って個人や組織が自律的に取り組むべき課題です。安全無災害に向けた協会一丸となった取り組みを推進すべく、会員皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

末尾となりますが、会員皆様の新たな一年のご多幸を祈念するとともに、一日も早くコロナ禍が終息し協会内外の交流がより一層円滑に行えることを願いつつ、新年の挨拶とさせていただきます。